

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

自治体名:井川町

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,009,978	固定負債	2,773,945
有形固定資産	8,206,263	地方債	2,335,998
事業用資産	5,843,565	長期未払金	-
土地	1,197,098	退職手当引当金	437,947
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	7,398,091	その他	-
建物減価償却累計額	-4,105,186	流動負債	516,400
工作物	3,094,218	1年内償還予定地方債	471,688
工作物減価償却累計額	-1,740,655	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	27,565
航空機	-	預り金	17,167
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,290,345
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	10,520,978
インフラ資産	2,273,584	余剰分(不足分)	-3,061,153
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	8,408,895		
工作物減価償却累計額	-6,144,403		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,091		
物品	693,172		
物品減価償却累計額	-604,058		
無形固定資産	5,586		
ソフトウェア	-		
その他	5,586		
投資その他の資産	1,798,129		
投資及び出資金	18,367		
有価証券	961		
出資金	17,406		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	14,846		
長期貸付金	-		
基金	1,765,805		
減債基金	568,000		
その他	1,197,805		
その他	-		
徴収不能引当金	-888		
流動資産	740,193		
現金預金	206,130		
未収金	23,586		
短期貸付金	-		
基金	511,000		
財政調整基金	511,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-523	純資産合計	7,459,826
資産合計	10,750,171	負債及び純資産合計	10,750,171

①有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は繰上償額1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価を行わないこととしております。

②有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

③有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産(事業用資産、インフラ資産)

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

④引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤続手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

⑤リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

⑥資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

⑦その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

⑧一般会計等の範囲

一般会計

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 井川町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	2,735,407
業務費用	1,665,270
人件費	678,067
職員給与費	358,806
賞与等引当金繰入額	27,565
退職手当引当金繰入額	68,826
その他	222,870
物件費等	969,986
物件費	373,170
維持補修費	51,277
減価償却費	509,843
その他	35,696
その他の業務費用	17,217
支払利息	13,166
徴収不能引当金繰入額	1,358
その他	2,692
移転費用	1,070,137
補助金等	454,687
社会保障給付	229,431
他会計への繰出金	384,007
その他	2,012
経常収益	117,362
使用料及び手数料	65,222
その他	52,140
純経常行政コスト	2,618,045
臨時損失	26,341
災害復旧事業費	25,515
資産除売却損	826
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,644,386

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日自治体名:井川町
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	7,913,991	10,709,483	-2,795,491	
純行政コスト(△)	-2,644,386		-2,644,386	
財源	2,641,642		2,641,642	
税金等	2,317,698		2,317,698	
国県等補助金	323,945		323,945	
本年度差額	-2,743		-2,743	
固定資産等の変動(内部変動)		-79,269	79,269	
有形固定資産等の増加		375,956	-375,956	
有形固定資産等の減少		-544,973	544,973	
貸付金・基金等の増加		157,297	-157,297	
貸付金・基金等の減少		-67,549	67,549	
資産評価差額	-4	-4		
無償所管換等	-109,231	-109,231		
その他	-342,187	-	-342,187	
本年度純資産変動額	-454,166	-188,505	-265,661	
本年度末純資産残高	7,459,826	10,520,978	-3,061,153	

①純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

- ・固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ・余剰分(不足分)
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

自治体名: 井川町

会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,154,025
業務費用支出	1,083,888
人件費支出	607,886
物件費等支出	460,143
支払利息支出	13,166
その他の支出	2,692
移転費用支出	1,070,137
補助金等支出	454,687
社会保障給付支出	229,431
他会計への繰出支出	384,007
その他の支出	2,012
業務収入	2,686,838
税込等収入	2,298,646
国県等補助金収入	270,829
使用料及び手数料収入	65,222
その他の収入	52,140
臨時支出	25,515
災害復旧事業費支出	25,515
その他の支出	-
臨時収入	13,977
業務活動収支	521,275
【投資活動収支】	
投資活動支出	482,272
公共施設等整備費支出	341,652
基金積立金支出	140,620
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	91,201
国県等補助金収入	39,138
基金取崩収入	51,700
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	363
その他の収入	-
投資活動収支	-391,071
【財務活動収支】	
財務活動支出	516,221
地方債償還支出	516,221
その他の支出	-
財務活動収入	407,800
地方債発行収入	407,800
その他の収入	-
財務活動収支	-108,421
本年度資金収支額	21,782
前年度末資金残高	167,180
本年度末資金残高	188,963
前年度末歳計外現金残高	17,130
本年度歳計外現金増減額	37
本年度末歳計外現金残高	17,167
本年度末現金預金残高	206,130